

学 位 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 申請者氏名	福 島 貴 子
2. 審査委員	主 査：（岐阜大学教授） 今 井 亜 湖 副主査：（鳴門教育大学教授） 田 村 隆 宏 委 員：（兵庫教育大学教授） 森 廣 浩一郎 委 員：（岐阜大学教授） 今 村 光 章 委 員：（岐阜大学教授） 小 林 一 貴
3. 論文題目	日本語指導が必要な児童を対象とする在籍学級における学習支援方法に関する研究
4. 審査結果の要旨	学校教育実践学専攻学校教育方法連合講座 福島貴子から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：令和7年2月4日（火） 15時00分～16時15分 場 所：Zoom（岐阜大学教育学部D棟226室 他） 1. 学位論文の構成と概要 第1章 はじめに 我が国の公立小学校における日本語指導が必要な児童に対する学習支援の現状について、文部科学省が毎年実施している調査結果から、日本語で日常会話ができていても学年相当の学習言語が不足しているために在籍学級の学習活動への参加に支障が生じている児童に対する支援が少ないことを明らかにした。 第2章 日本語指導が必要な児童の学習支援に関する研究 子供を対象とした言語発達研究、および学習活動への参加に支障が生じている日本語指導が必要な児童の言語発達上の課題、特に語彙の習得に注目した先行研究を概観し、これらの児童が学習活動に参加するために必要な語彙を習得するための支援方法について検討する必要性を指摘した。 第3章 学習場面で使用される語彙の検討 学習活動に参加するために必要な語彙を明らかにするために、小学校算数科の授業における教師の発話から語彙を抽出し、それらの特徴について分析した。その結果、教師の発話には算数科と国語科の教科書に掲載されている語彙が同程度の割合で含まれており、品詞別では名詞に続いて動詞が多く含まれていた。この調査より、教師は名詞と比較して自然習得の難しい動詞を学習場面で多く使用していることが明らかとなったことから、本研究では児童が在籍学級の学習活動に参加するために必要な動詞に注目した学習支援方法を検討することにした。 第4章 学習活動への参加に必要な語彙習得のための学習支援教材「いみあわせかあど」の開発 教師の発話に含まれる動詞の中で、同じ音で意味の異なる動詞の習得を目的とする学習支援教材「いみあわせかあど」を開発した。開発した教材の評価は、公立小学校に在籍する日本語指導が必要な児童58名に2週間にわたって教材を使用してもらい、教材の学習効果、使いやすさ、楽しさについて質問紙調査を行った。その結果、使いやすさ、楽しさは高い評価が得られた一方、学習効果は児童全体の理解度を一定程度高めることはできたが、動詞の意味を明確に認識できていない児童に対する教材としての課題は残った。そこで、これらの児童の調査結果をさらに分析した結果、これらの児童に対しては、動詞が示す複数の意味（意味の範囲）を理解するための支援が必要であることが明らかになった。

第5章 学習場面の教師の発話に含まれる動詞の検討

学習場面において教師の発話に含まれる動詞の意味の範囲を確認するために、生活場面で使用される動詞の意味の範囲との比較を行った。その結果、学習場面で使用される動詞の多くは、生活場面でも使用される動詞であること、生活場面では用いられない学習場面のみで用いられる動詞の意味があることが明らかになった。これにより、生活場面で用いられる動詞が学習場面では異なる意味で使用されていることが、学年相応の学習言語が不足している児童にとっては教師の発話を理解するのを困難にする要因になっていることが示唆された。以上より、学習場面で使用される多義動詞の意味を児童が正しく理解できるようにする学習支援が必要であることが明らかになった。

第6章 学習活動への参加に必要な語彙習得のための学習支援教材「動詞名人かあど」の開発

多義動詞の意味の習得を目的とするカードゲーム型学習支援教材「動詞名人かあど」を開発した。教材の有用性を検証するために、公立小学校に在籍する日本語指導が必要な児童22名に、日本語教室や在籍学級で本教材を4週間にわたって使用してもらい、学習効果、使いやすさ、楽しさの3観点について質問紙調査を実施した。その結果、3観点すべてで高い評価が得られ、本教材の有用性が確認された。一方、在籍学級における本教材の使用機会の確保が難しいことが課題として明らかになった。

第7章 学習支援教材を用いる学習支援モデルの提案

本研究で開発した学習支援教材を用いた日本語指導が必要な児童を対象とする学習支援方法について検討し、2種類の学習支援モデルを考案した。すなわち、日本語指導が必要な児童に対する個別学習支援モデルと、在籍学級の日本語母語話者の児童も対象とした連携学習支援モデルである。個別学習支援モデルは、当該児童の日本語の理解状況に応じた指導を段階的に実施できるように、学習支援段階を基礎理解、文脈理解、応用発展の三段階に分けた。連携学習支援モデルは、国語科の言語に関する既存の単元を基盤として、本研究で開発した教材を部分的に活用することにより、在籍学級で共に学ぶ日本語母語話者の児童とともに日本語指導が必要な児童の語彙の理解を支援する。

第8章 おわりに

本研究では、日本語で日常会話ができてても在籍学級の学習活動への参加に支障が生じている児童に対して、教師の発話に含まれる動詞の習得を支援するために、2種類のカードゲーム型学習支援教材の開発と、これらの教材を用いた学習支援モデルの考案を行った。また、研究の成果として、日本語指導が必要な児童が在籍学級の学習活動に参加するための必要な語彙として教師発話に含まれる語彙に着目するという研究視点の創出、教師発話に含まれる動詞理解の必要性、それらの動詞の習得支援方法の開発、の3点が示された。

2. 審査経過

審査に先立ち、Zoomによる公聴会を実施した。論文概要についての発表の後、質疑応答がおこなわれた。その後の審査委員会では以下の点について質疑応答、審査が行われた。

①研究の独創性及び発展性

本研究は、日本語指導が必要な児童のうち、日本語で日常会話はできるが在籍学級の学習活動への参加に支障が生じている児童の学習支援方法を、4つの教育実践研究をもとに検討し、2種類のカードゲーム型学習支援教材の開発およびこれらの教材を活用した学習支援モデルの考案を行った。本研究の独創性として、授業での教師の発話に含まれる語彙に着目し、フィールド調査より「動詞」の習得支援の必要性を明らかにした点、動詞の意味理解を支援する「動詞名人かあど」・動詞の同音異義語の理解を支援する「いみあわせかあど」を開発し、日本語指導が必要な児童のための動詞学習の支援方法を具現化した点、の2点が認められた。また、生活場面で用いられる動詞が学習場面では異なる意味で使用されていることを明らかにした点については、生活言語と学習言語の相違の解明およびその指導法の手がかりにつながる成果と考えられ、今後の発展性がある研究として高く評価された。

②学校教育実践への貢献

本研究は、今日的教育課題の一つである日本語指導が必要な児童の学習支援をテーマとし、教育現場における調査研究を積み重ねながら、2種類の学習支援教材の開発と学習支援モデルの考案を行っていることから、学校教育実践への貢献は十分に認められると評価された。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は福島貴子の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。